



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 三精輸送機株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6357 URL <http://www.sanseiyusoki.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 中川 実
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名) 昇 賢治 TEL (06)6385-5621
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,536	16.4	243	△32.2	289	△45.6	133	△47.8
22年3月期第1四半期	2,179	△15.8	359	8.2	532	40.3	256	36.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8 24	—
22年3月期第1四半期	13 32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	25,661	22,780	81.6	1,290 33
22年3月期	27,223	23,027	77.8	1,304 96

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 20,941百万円 22年3月期 21,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 00	—	7 00	14 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		7 00	—	7 00	14 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,080	△6.0	240	△65.4	320	△65.1	120	△73.2	7 39
通期	12,800	△3.0	1,280	△31.6	1,440	△34.0	680	△5.0	41 90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,332,057株	22年3月期	19,332,057株
23年3月期1Q	3,102,232株	22年3月期	3,101,350株
23年3月期1Q	16,230,331株	22年3月期1Q	19,232,760株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に、国内において生産の増加など一部に改善が見られたものの、欧州発の金融不安の顕在化が新たな懸念要因となる等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは業績の向上に注力し、売上高は2,536百万円（前年同期比16.4%増）となりましたものの、前年同期に比べ利益率が低下し営業利益は、243百万円（同32.2%減）、経常利益は、289百万円（同45.6%減）、第1四半期純利益は、133百万円（同47.8%減）となりました。

なお、当社グループは、さらなる成長と飛躍を期して平成23年3月期～平成25年3月期の3ヵ年を計画期間とする新中期経営計画を策定致しました。本中期計画では、当面の業績向上と経営基盤の強化に全力で取組むと共に、昇降機・舞台機構・遊戯機械の3事業をコアに「技術」と「品質」と「顧客対応力」で、他社の追随を許さぬグローバルな企業を目指してまいります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません）

製品製造関連

昇降機部門は改正建築基準法に準拠した大臣認定取得対応もあり、受注を控えたことにより低迷しましたが、舞台機構部門や特に遊戯機械部門が好調に推移したため売上高は増加し、製品製造関連の売上高は1,104百万円、営業利益は185百万円となりました。

修理保守関連

修理保守関連におきましては、堅調に推移したものの前年に比し大型の改修物件が少なく、売上高は1,367百万円、営業利益は197百万円となりました。

その他

その他につきましては売上高は65百万円、営業利益は29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,432百万円減少し13,907百万円となりました。これは主に、現金及び預金が714百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,699百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し11,754百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,561百万円減少し25,661百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,163百万円減少し1,682百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が441百万円、未払法人税等が671百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し1,199百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,314百万円減少し、2,881百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、22,780百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し7,123百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ915百万円減少し728百万円となりました。これは主に売掛債権の回収による収入1,699百万円があったものの、法人税等の支払額779百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ1,260百万円増加し74百万円とな

りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ21百万円減少し147百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期においては、平成22年5月14日に公表致しました、平成23年3月期の連結業績予想 第2四半期連結累計期間の利益を一部上回っておりますが、低採算物件の今後の工事進捗度合いにより工事損失引当金を計上する必要性が生じてくる可能性がありますので、現在のところ連結業績予想の修正は行っておりません。

今後の業績の推移により、修正の必要性が生じた場合は、すみやかに開示致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当連結会計期間末の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

④ 原価差異の繰延処理

操業度の季節的な変動に起因した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債に繰延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,842,731	7,128,600
受取手形及び売掛金	3,167,663	4,867,253
有価証券	1,907,100	2,413,833
仕掛品	235,720	200,035
原材料及び貯蔵品	283,484	308,682
その他	470,888	421,552
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	13,907,528	15,339,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,182,456	4,172,090
減価償却累計額	△1,123,237	△1,088,371
建物及び構築物（純額）	3,059,219	3,083,719
機械装置及び運搬具	865,839	734,347
減価償却累計額	△564,939	△413,640
機械装置及び運搬具（純額）	300,900	320,707
土地	2,615,073	2,615,073
建設仮勘定	—	1,710
その他	529,885	479,917
減価償却累計額	△398,180	△346,897
その他（純額）	131,705	133,020
有形固定資産合計	6,106,898	6,154,230
無形固定資産	77,061	81,231
投資その他の資産		
投資有価証券	4,283,262	4,493,890
長期貸付金	287,319	165,886
繰延税金資産	107,397	93,362
その他	896,968	900,679
貸倒引当金	△4,900	△5,965
投資その他の資産合計	5,570,047	5,647,852
固定資産合計	11,754,007	11,883,314
資産合計	25,661,535	27,223,211

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,893	1,010,568
未払法人税等	102,149	773,211
未払消費税等	51,672	64,066
前受金	220,527	339,200
賞与引当金	326,269	279,245
役員賞与引当金	—	24,000
工事損失引当金	204,586	147,147
その他	208,069	208,262
流動負債合計	1,682,169	2,845,703
固定負債		
長期未払金	379,801	379,801
退職給付引当金	706,057	692,650
その他	113,389	277,655
固定負債合計	1,199,248	1,350,107
負債合計	2,881,417	4,195,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,989,057	2,989,057
利益剰余金	16,015,110	15,994,988
自己株式	△1,509,316	△1,508,954
株主資本合計	20,746,131	20,726,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,008	454,854
繰延ヘッジ損益	△1,267	△756
評価・換算差額等合計	195,741	454,098
少数株主持分	1,838,245	1,846,931
純資産合計	22,780,117	23,027,400
負債純資産合計	25,661,535	27,223,211

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,179,885	2,536,845
売上原価	1,285,203	1,725,071
売上総利益	894,682	811,774
販売費及び一般管理費	534,833	567,873
営業利益	359,848	243,901
営業外収益		
受取利息	9,395	9,067
受取配当金	29,440	28,039
保険配当金	125,633	328
その他	8,454	8,301
営業外収益合計	172,925	45,736
営業外費用		
支払利息	172	39
その他	580	280
営業外費用合計	752	320
経常利益	532,020	289,317
特別利益		
貸倒引当金戻入額	426	1,065
特別利益合計	426	1,065
特別損失		
固定資産除却損	216	41
投資有価証券評価損	—	3,974
たな卸資産廃棄損	—	12,296
特別損失合計	216	16,312
税金等調整前四半期純利益	532,230	274,070
法人税等	214,913	107,969
少数株主損益調整前四半期純利益	—	166,101
少数株主利益	61,095	32,364
四半期純利益	256,222	133,737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532,230	274,070
減価償却費	70,939	65,054
長期前払費用償却額	1,507	1,145
ソフトウェア償却費	6,760	6,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,185	47,024
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	△24,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,800	57,439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,759	13,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△426	△1,065
受取利息及び受取配当金	△38,836	△37,106
支払利息	172	39
たな卸資産廃棄損	—	12,296
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,974
固定資産除却損	216	41
売上債権の増減額 (△は増加)	1,605,924	1,699,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164,942	△22,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△409,880	△488,584
前受金の増減額 (△は減少)	151,155	△118,672
その他の資産の増減額 (△は増加)	233,753	△46,613
その他の負債の増減額 (△は減少)	39,058	41,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121,704	△12,394
小計	1,894,553	1,470,933
利息及び配当金の受取額	39,175	37,106
利息の支払額	△172	△39
法人税等の支払額	△288,689	△779,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,866	728,968

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△743,406	—
定期預金の払戻による収入	1,743,406	—
有価証券の取得による支出	△300,236	△300,111
有価証券の売却による収入	899,754	599,979
投資有価証券の取得による支出	△400,300	△230,503
有形固定資産の取得による支出	△7,733	△18,746
無形固定資産の取得による支出	△5,762	△3,399
貸付けによる支出	△800	△123,200
貸付金の回収による収入	1,610	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,186,533	△74,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△368	△368
自己株式の取得による支出	△1,184	△361
自己株式の売却による収入	275	—
配当金の支払額	△128,231	△107,171
少数株主への配当金の支払額	△40,000	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,509	△147,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,661,890	506,623
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,720	6,617,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,391,611	7,123,902

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの連結売上高の合計、営業利益の合計額に占める製造業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本国以外の国、または地域に所在する支店・営業所及び連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、昇降機・舞台機構・遊戯機械を製造納入する部門と、納入した製品の修理改修・保守を行う部門とに区分されます。

よって、昇降機・舞台機構・遊戯機械部門を「製品製造関連」とし、製品の修理改修・保守部門を「修理保守関連」とする2つの報告セグメントから構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品製造関連	修理保守関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,104,250	1,367,243	2,471,494	65,351	2,536,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,036	-	1,036	195	1,231
計	1,105,286	1,367,243	2,472,530	65,546	2,538,077
セグメント利益	185,117	197,389	382,507	29,129	411,636

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	382,507
「その他」の区分の利益	29,129
全社費用（注）	△ 167,735
四半期連結損益計算書の営業利益	243,901

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。